

# 議会運営委員会行政視察報告書

1 日 程 平成 29 年 1 月 31 日（火）～ 2 月 1 日（水）

## 2 視察先及び視察項目

議会運営について

- (1) 大津市議会 大津市議会ミッションロードマップ（議会版実行計画）  
大津市議会 B C P（業務継続計画）
- (2) 大阪市会 夏休み親子議場見学会（議会広報の取組み）
- (3) 奈良市議会 インターネット議会ライブ中継（議会改革の取組み）

## 3 視察委員

- ・委員長 押 見 隆 太 自由民主党大田区民連合
- ・副委員長 大 橋 武 司 大田区議会公明党
- ・委 員 松 原 秀 典 自由民主党大田区民連合
- 鈴木 隆 之 自由民主党大田区民連合
- 長 野 元 祐 自由民主党大田区民連合
- 松 本 洋 之 大田区議会公明党
- 清 水 菊 美 日本共産党大田区議団
- 黒 沼 良 光 日本共産党大田区議団
- 黒 川 仁 大田区議会民進党

## 4 視察項目の概要・所感

**【所感】は、会派ごとに担当する視察項目を事前に割り振り、それぞれ担当会派が記載。**

(1) 大津市議会

### ◆主要データの比較

項目	大津市	大田区
面積（k m <sup>2</sup> ）	464. 51	60. 66
人口（人）※住民基本台帳	338, 878	688, 102
世帯数（世帯）※住民基本台帳	140, 855	360, 543
平均年齢（歳）	43. 38	44. 11
歳出決算総額（億円）	1, 150. 24	2, 396. 07

（東洋経済新報社「都市データパック 2016 年版」から引用）

## ◆視察項目

### 議会運営について

- ・大津市議会ミッションロードマップ（議会版実行計画）
- ・大津市議会BCP（業務継続計画）

### 【概要】

大津市議会では、自らの機能を高めることにより市民福祉の更なる向上を目指すとともに、果たすべき役割と責務の重要性を改めて認識し、市民の負託に全力で応えていくことの決意の現れとして、市議会が志す基本理念や基本方針などを定めた「大津市議会基本条例」を平成27年3月に制定した。

そして、市民との約束である基本条例を具現化するため、議会版実行計画として「大津市議会ミッションロードマップ」を平成27年9月に策定した。これは、議員任期中4年間における議会活動の実行目標やその工程を任期当初に設定することで、全議員が市議会としての議会活動への共通理解を深め、そのビジョンを共有することで議会力を高めるとともに、議会活動に対する市民への説明責任を果たし、市議会の「見える化」の推進を図るものとした。

ミッションロードマップの対象期間としては、今議員任期が平成27年5月1日から平成31年4月30日であることを踏まえ、平成27年10月1日から平成31年3月31日までとした。市議会では、策定を目的とした政策検討会議を設置し、会議での協議を踏まえ、全議員への報告及び議会運営委員会における審議を経て、全会一致をもって策定をしている。

ミッションロードマップでは、政策立案及び議会改革の分野において、条例制定、行政検証、議会運営及び広報広聴など様々なテーマを掲げ、計画的に実行するものとした。

なお、各テーマについては、共通性、市民性、緊急性、有益性及び提案数の5つの選定基準に基づき評価するとともに、これまでの政策検討会議での条例制定に要した日数やその他経験値などを総合的に検討し選定したものとしている。

大津市議会では、平成26年3月に全国に先駆け、議会としての業務継続計画（Business Continuity Plan 以下「BCP」という）を策定した。

平成23年3月の東日本大震災を契機として、震災前には関心の薄かったBCPの策定が地方自治体に広がりを見せる中、併せて、当該震災時において専決処分が乱発されるなど、二元代表制の一翼である議会の基本的な機能が果たせなかった経験と教訓から、議会においても市が策定する地域防災計画やBCP以外に、議会独自のBCP策定の必要性がクローズアップされた。また、市においても平成24年に南部地域において豪雨災害が発生した際、全市レベルでの大規模災害に備えて、議会として、また議員としての何らかの行動指針の必要性が感じられたところであった。

これらのことから、大規模災害などの非常時においても、二元代表制の趣旨に則り、議事・議決機関、住民代表機関としての議会が、迅速な意思決定と多様な市民ニーズ

の反映に資するという議会の機能維持を図るため、必要となる組織体制や議員の行動基準などを定めたBCPを策定するに至ったものである。

BCPでは、災害時の議会、議員の行動方針として、議会の役割、議員の役割、災害時の市との関係を明文化するほか、想定する災害、業務継続の体制及び活動の基準、情報の的確な収集、議会の防災計画と防災訓練、計画の運用など具体的な計画を定めている。

※大津市議会ホームページから引用

## 【所感】

### （自由民主党大田区民連合）

この度大田区議会議会運営委員会の行政視察で、大津市議会の議会改革の一環である「ミッションロードマップ」と「議会BCP」について視察した。

ミッションロードマップは、平成27年3月に制定された大津市議会基本条例をもとに、市民に分かりやすい、開かれた議会を目指し、議会基本条例の具現化、議会活動に対する市民への説明責任、市議会の見える化等を目的に策定された。

様々な実行テーマの中で、特に条例制定については、会派代表者による政策検討会議を長きにわたって議論し、がん対策推進条例や、土地利用基本条例、交通基本条例等をこの4年間で、議員立法していく予定とのことであった。大田区議会でも平成9年に「清潔で美しい大田区をつくる条例」以降20年間、議員による条例制定がない時代が続いており、しっかりと大津市議会の先進事例を参考に機会があれば条例制定を考えていかなければならない。

また議会BCPについては、二元代表制の趣旨に則り、議決機関としての非常時の権能維持に資する目的で、平成26年3月に地方議会として初の策定を行った。主なポイントは議会と議会局がともに車の両輪として、議員の安全確保とともに議会局職員の安全確保に努め、市が災害対策本部を開設した場合、議会でも対策会議を開設し、市と議会との連絡体制の一元化を図っているとのことである。またBCPを策定することで、あらたに災害対策基



本条例を議員立法によって策定している。大田区議会でも、議会内での防災訓練を行いマスコミなどにも取り上げられているが、より一層歩を進め、議会BCP策定を急ぐべきである。

### (大田区議会公明党)

京都・大阪のベッタタウンとして人口が増えている大津市、人口は約34万人、議会は8会派、定数38名地方議会初のBCPに取り組みされており、議会改革度調査ランキングでは、3年連続受賞されておられるなど、全国の中でも、先駆的な取組みを積極的に行われている大津市に視察調査を行いました。

大津市議会では、「市民に分かりやすい、開かれた議会」を目指して、ミッションロードマップ（議会版実行計画）を実施、策定の経緯は大津市議会が志す基本理念や基本方針などを定めた「大津市議会基本条例」を平成27年3月に制定、そして平成27年5月に「ミッションロードマップ」を策定、対象期間については、議員任期中4年間における議会活動の実行目標やその工程を任期当初に設定し全議員が議会活動への共通理解、議会力向上、市民への「見える化」のため平成27年10月1日から平成31年3月31日に定められ、具体的目的は①議会基本条例の「具現化」②議会活動に対する市民への「説明責任」③市議会の「見える化」、進行管理は①議会運営委員会において、検証、評価②毎年1回3月に実施（議運の判断により変更可能）③最終年度は、外部の視点も取り入れ検証・評価と定め、取り組みが始まりました。また実行においてテーマを定め、政策立案（条例制定、行政検証、施策提案）、議会改革（機能強化、住民参画、議会運営、広報広聴）に分類、選定基準は共通性、市民性、緊急性、有益性、提案数の5つ3段階方式で評価をされ、具体的に評価出来るよう取り組まれており、市民への「見える化」の参考となりました。

続いて議会BCP（大規模地震などの非常時に行うべき議会や議員の役割、行動方針などを定めた業務継続計画であり、災害時における初期対応の高度化、審議や執行部へのチェック・監視など議会としての機能維持を図ることが可能となり、市民ニーズを的確に反映した早期復旧・復興が図られる取り組み。）について、大津市議会では、東日本大震災以降、議員のあり方について議論を行い、南部豪雨災害後には大規



模災害に備えた体制整備を行い、議員研修にてBCPの必要性を認識され、平成26年3月地方議会で初のBCPをの策定を行い、平成27年3月に議会BCPを踏まえ大津市災害等対策基本条例を制定されました。進めるにあたり、議会BCP策定の目的を「議会機能を維持すること」「議員の役割について議会構成員と地域構成員」と明確にされ、実際災害時にどう動いていいのか、専門家や大学の教授にご協力を頂きながら議員の動き、職員の動きを明確にされており、「議会局・議会の体制」「審議を行う環境の確保・整備の1か月間の初動期、中期、後期の具体的な行動形態」を示され、防災訓練では、タブレットを屋外（災害現場）、議場（議会・災害対策会議）など有効活用をされ、避難スペースの確保訓練、災害時行動訓練、避難所運営訓練など、実際に議員が具体的な対応が出来るような内容になっており大変参考になりました。

「災害と危機に強い安全で安心して暮らせるまち」を目指し、本区におきましても災害時に備え、具体的且つ明確なる取り組みで、区民の皆様の生命・身体及び財産をお守りできるよう、この度の調査を参考とし取り組んで参りたいと考えます。

## (2) 大阪市会

### ◆主要データの比較

項目	大阪市	大田区
面積 (k m <sup>2</sup> )	225.21	60.66
人口 (人) ※住民基本台帳	2,553,871	688,102
世帯数 (世帯) ※住民基本台帳	1,342,540	360,543
平均年齢 (歳)	44.75	44.11
歳出決算総額 (億円)	16,358.43	2,396.07

(東洋経済新報社「都市データパック 2016年版」から引用)

### ◆視察項目

#### 議会運営について

- ・夏休み親子議場見学会（議会広報の取組み）

#### 【概要】

大阪市会では、市民に親しまれる市会を目指し、その広報事業のひとつとして、次代を担う子どもたちと保護者向けに議会や市政への理解と関心を深めてもらうことを目的として、市内在住・在学の小学校3年生から6年生の児童とその保護者を対象に、平成9年度から毎年夏休み期間中に本事業を実施している。

見学会で児童は、本会議場の見学から委員会室での模擬委員会の体験、市会構内や市役所の見学を行い、最後に本会議場での模擬本会議を体験する。

参加した児童からは、「議会のやり方、進め方がわかったので、テレビなどで議会を見たときは、今日知ったことを思い浮かべながら見ようと思った」、「ニュースで選

挙のことが話題になっていたが、絶対に選挙に行こうと思った」、「自由研究に使いたい」などの感想が寄せられている。また保護者からは、「見たことのなかった議場を見て、大人としても勉強になった」といった感想の一方で、「市会に対する関心の増すイベントを期待する」、「子どもたちの笑顔づくりを推進できる大阪市づくりを進めていただきたい」といった市会への意見もある。

※大阪市会ホームページから引用

## 【所感】

### （日本共産党大田区議団）

大阪市会「夏休み親子議場見学会」は小学校3年生～6年生の児童とその保護者を対象に夏休みに2回昨年は130名定員で開催。普段は中々見られない市議会構内の見学と、本会議場で模擬体験をするというもの。体験は議席に座りシナリオをそってマイクを通して実際に議員がしゃべる内容を読み体験するとのことであった。夏



休みの体験としては参加費も無料であるし、絵日記や自由研究レポートの宿題にはうってつけの見学会になっているようだ。説明報告を聞き、シナリオを読むだけでは体験はできても、市政を身近に感じ議員の活動について理解を深めるにはやや不足ではないかと感じた。しかし、一つの入り口として保護者とともに市政について関心を強めていく体験にはなると思う。「議員にもぜひ参加してほしい」という参加者の声を今後活かしていただきたい。大阪市会のもう一つの子ども向け夏のイベントの「おおさか子ども市会」は、視察の項目ではなかったようだが、大変興味深かった。2年に1度の開催とのことであるが、こども議員が質問テーマに沿って6つのグループに分かれ、実地調査(学習会)ののちに委員会(事前交流会)を行い、子ども議員の代表者が本会議場で質問意見を発表し市長が答弁をし、市会議員各常任委員会委員長がコメントするということだ。平成28年のテーマは「いじめを許さない安全・安心な学校について考えてみよう」「観光客がおとずれてよかったと思える街づくりについて考えてみよう」であった。議会の提案で「いじめの日」を設置する提案がなされたとのことであった。過去には子ども議員の「給食がまずい」の声を受け直ちに改善されたことや、施設の老朽化についての改善策を市長が発表したとのことである。子ども議員は地元の工業高校で作った議員バッジがもらえるというのも良いアイデアである。応募方法は質問テーマについて意見・質問を記入したうえで応募するが平成28年は定員86人に140人の申し込みであったことから人気は何える。議会事務局と教育委員会が連携して事務を進め、対象者の決定などは教育委員会が行っている。市内の実地

調査には保護者が同伴して安全が確保されている。大変素晴らしい取り組みだと思う。自分の頭で考え実地調査をして実態を把握し、さらに考えを深めて市長に質問提案するという、まさに政治活動そのものを小学生が体験できている。市長が自分たちの考えを聴いていくれて改善してくれたという貴重な体験は、将来に必ずや生かされていくと思う。政治家になる子も出るのではないだろうか。大阪市会が多忙ななか視察を受け入れてくれたことには感謝するが、できたら「夏休み親子議場見学会」と「おおさか子ども市会—小学生市会—平成28年」の動画を見せていただきたかった。大田区でも区立中学校28校の生徒が集まって本会議場で、考えを発表し、常任委員会委員長が答弁するという「子ども議会」を開催したことがある。私も傍聴したが中学生の柔軟な意見に大変驚かされたことを思い出す。「夏の時期は教室が熱い、クーラーを入れてほしい」の意見が多く、区長が区内全校にクーラー設置事業を大きく進めたという経験が大田区にもある。同僚議員の発言では平和コンサートと同時期で継続が厳しかったということであったが、今は平和コンサートは実施していないので、大田区議会の議会改革として「子ども議会」を再開することを検討してはどうかと今回の大阪市の視察で感じた。大阪市会が市民に親しまれる市会を目指して広報事業として次世代を担う子どもたちと保護者向けの事業を継続して実施し続けていることに敬意を表したい。18歳投票も始まった中、子どもたちが事業を通して「選挙には絶対行こうと思った」の感想は素晴らしい。議会広報を広めていくには、より多く、より広く、果敢に進めていかなくてはならないと考える。やってもやっても足りない。大阪市会も今後もさらに多くの施策を進めていくであろうと期待する。



### (3) 奈良市議会

#### ◆主要データの比較

項目	奈良市	大田区
面積 (k m <sup>2</sup> )	276.94	60.66
人口 (人) ※住民基本台帳	360,898	688,102
世帯数 (世帯) ※住民基本台帳	156,714	360,543
平均年齢 (歳)	45.42	44.11
歳出決算総額 (億円)	1,254.06	2,396.07

(東洋経済新報社「都市データパック 2016年版」から引用)

#### ◆視察項目

議会運営について

- ・インターネット議会ライブ中継 (議会改革の取組み)

#### 【概要】

奈良市議会では、平成20年9月から、市議会ホームページにおいて本会議の録画映像配信を行っている。また、平成23年に現状の議会制度全般の調査検討を行うことを目的に議会制度検討特別委員会を設置し、より開かれた議会を目指し、ホームページにおいて、議会のインターネット中継(平成24年2月から委員会のライブ中継、3月から本会議のライブ中継)を開始した。現在では、本会議及び委員会(常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、全員協議会、議会報告会)の様態をライブ中継と録画中継で公開をしている。

録画映像は、奈良市議会の公式記録ではないものとしたうえで、会議のあった日の概ね1週間後から配信している。また、録画映像は、VOD(ビデオ・オンデマンド)形式で4年間保存し、市民をはじめ議会情報を得ようとする方が、インターネット環境さえあれば「いつでも・どこでも・だれでも」利用できるものとしている。

録画配信については、アクセス数を増やすための広報の充実をめざし、平成24年度から議会総務課に議会広報を新設し、市議会ホームページの充実を図る取組みをしている。

※奈良市議会ホームページ及び視察資料等から引用

#### 【所感】

##### (大田区議会民進党)

行政視察2日目。奈良市議会に赴き、インターネット議会ライブ中継などを視察した。

奈良市議会では、平成20年9月定例会から市議会のホームページで本会議の録画映像配信が始まる。



平成 23 年 7 月には議会改革の一環として、議会制度検討特別委員会を設置し、議会制度全般に渡る調査・検討を進めている。翌年から委員会と本会議の生中継が実現。現在は、議会における会議の殆どが生中継と録画配信されている。録画映像は、議会の公式記録ではないものとした上で、会議が行われた 1 週間



後から 4 年間、VOD(ビデオ・オンデマンド)方式でインターネット環境があれば、「いつでも・どこでも・誰でも」閲覧が可能となる。特別委員会設置から翌年の実現までには紆余曲折があったという。議会側も奈良県や他の自治体の調査を重ね、議会事務局も情報政策課や財政課、総合政策課との折衝が繰り返された。議員や庁内職員にも温度差があった中で、既存のカメラやマイクなどの放送機材を最大限有効活用して録画配信事業の良い面を生かしたことで、光ケーブル回線を議会棟に敷設して議会側でエンコード PC を設置することなどで、当初の見積もりを圧縮して実現に漕ぎ着けた。コスト的には、録画配信のみの段階では年間約 30~50 万円の維持費がかかり、生中継を始めてからは年間約 100 万円がかかる。

大田区議会において本会議や委員会などの生中継されることが望ましいが、費用や空間、人的資源などの課題が山積みしている。

